

議案第3号

令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度取手地方広域下水道組合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	40,669 戸
(2) 年間総排水量	10,680,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	29,260 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	497,267 千円
ポンプ場建設費	80,575 千円
管きょ建設費	2,132,817 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,412,153 千円
第1項 営業収益		1,422,680 千円
第2項 営業外収益		2,989,472 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,271,811 千円
第1項 営業費用		3,848,120 千円
第2項 営業外費用		373,284 千円
第3項 特別損失		407 千円
第4項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,528,599千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,097千円、当年度分損益勘定留保資金1,270,643千円及び減債積立金158,859千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	3,025,731千円
第1項	企業債	1,493,900千円
第2項	構成市出資金	236,000千円
第3項	構成市補助金	192,621千円
第4項	国庫補助金	1,046,000千円
第5項	県補助金	1千円
第6項	負担金等	57,209千円
支 出		
第1款	資本的支出	4,554,330千円
第1項	建設改良費	2,916,130千円
第2項	固定資産購入費	8,063千円
第3項	企業債償還金	1,630,137千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	県南CC機械 及び電気設備 改築事業	760,771	令和4年度	427,449
				令和5年度	333,322
		伊奈山王幹線 二条化事業	1,237,819	令和4年度	802,109
				令和5年度	435,710

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和2年度から令和4年度供 用開始告示区域に係る水洗便 所改造資金助成利子補給	令和4年度から 令和7年度まで	貸付残高の100分の3に 相当する金額の利子補給額
公用車リース料	令和4年度から 令和12年度まで	2,594

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,493,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 交際費 100千円
- (2) 職員給与費 445,122千円

(構成市からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,828,621千円である。

令和4年2月18日提出

取手地方広域下水道組合  
管理者 藤井信吾



令和4年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計  
予算に関する説明書

令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,412,153	
	営業収益		1,422,680	
		下水道使用料	1,297,549	
		構成市負担金	124,379	
		その他営業収益	752	
	営業外収益		2,989,472	
		受取利息及び配当金	9	
		受託工事収益	11,176	
		構成市補助金	1,636,000	
		長期前受金戻入	1,306,990	
		消費税及び地方消費税還付金	34,899	
		雑収益	398	
	特別利益		1	
		その他特別利益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
下水道事業費用			4,271,811		
	営業費用			3,848,120	
		議会費		2,204	
		処理場費		617,765	
		ポンプ場費		89,495	
		管きよ費		100,726	
		業務費		94,888	
		総係費		49,425	
		給与費		315,984	
		減価償却費		2,577,633	
	営業外費用			373,284	
		支払利息及び企業債取扱諸費		362,790	
		受託工事費		10,494	
	特別損失			407	
		過年度損益修正損		300	
		その他特別損失		107	
	予備費			50,000	
予備費			50,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			3,025,731	
	企業債		1,493,900	
		建設改良債	1,493,900	
	構成市出資金		236,000	
		構成市出資金	236,000	
	構成市補助金		192,621	
		構成市補助金	192,621	
	国庫補助金		1,046,000	
		国庫補助金	1,046,000	
	県補助金		1	
		県補助金	1	
	負担金等		57,209	
		下水道整備負担金	57,209	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			4,554,330	
	建設改良費		2,916,130	
		処理場建設費	497,267	
		ポンプ場建設費	80,575	
		管きよ建設費	2,132,817	
		下水道事業計画	78,838	
		給与費	126,633	
		固定資産購入費	8,063	
		有形固定資産購入費	8,063	
	企業債償還金		1,630,137	
			建設改良債	1,630,137



令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	6,346
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,577,633
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	611
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	59
	長期前受金戻入	△1,306,990
	資産減耗費	0
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額 (△は増加)	△23,143
	未払金の増減額 (△は減少)	283,992
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△9
	支払利息等	362,790
	小計	1,901,434
	受取利息及び配当金受取額	9
	支払利息等支払額	△362,790
	業務活動によるキャッシュフロー	1,538,653
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,048,484
	国庫補助金等収入	1,159,091
	受益者負担金等収入	57,209
	構成市補助金等収入	192,621
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,639,563
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,722,263
	建設改良企業債の償還による支出	△1,630,137
	構成市からの出資による収入	236,000
	財務活動によるキャッシュフロー	328,126
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	227,216
	資金期首残高	969,380
	資金期末残高	1,196,596

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	31	(3) 49	2,505	201,885	170,442	374,832	70,290	445,122
前 年 度	31	(3) 49	1,376	200,952	172,366	374,694	71,132	445,826
比 較	0	0	1,129	933	△ 1,924	138	△ 842	△ 704

※ ( ) 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	21,632	6,870	7,560	1,150	8,574
	前 年 度	21,471	6,792	6,960	814	11,457
	比 較	161	78	600	336	△ 2,883
手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	3,752	48,942	38,359	4,270	29,333
	前 年 度	3,768	52,266	38,089	4,560	26,189
	比 較	△ 16	△ 3,324	270	△ 290	3,144

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	933	給与改定に伴う 増 減 分		
		昇給に伴う 増 加 分	933	
		その他の増減分		
手 当	△ 1,924	制度改正に伴う 増 減 分	△ 3,324	期末手当 △ 3,324 千円
		その他の増減分	1,400	地域手当 161 千円
				扶養手当 78 千円
				管理職手当 600 千円
				住居手当 336 千円
				時間外勤務手当 △ 2,883 千円
				通勤手当 △ 16 千円
				勤勉手当 270 千円
				児童手当 △ 290 千円
				退職給付費 3,144 千円

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,214
	平均給与月額 (円)	393,292
	平均年齢 (歳)	45.12
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,906
	平均給与月額 (円)	413,899
	平均年齢 (歳)	43.86

### (2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	6	12.2
	4	19	38.8
	3	16	32.7
	2	5	10.2
	1	2	4.1
	計	49	100.0
令和3年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	4	8.2
	4	20	40.8
	3	16	32.7
	2	6	12.2
	1	2	4.1
	計	49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長 参 事	次 長 参 事 補	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 係 主 長 査	係 長 幹 主	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師 補 主 事 補 技 師 補

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	40	40
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	81.6	81.6		
前年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	42	42
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 2~20%加算	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
		県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	4	427,449	234,646	171,430	21,373	427,449	427,449	0	56.2	
			5	333,322	183,005	133,651	16,666	0	333,322	0	0.0	
			計	760,771	417,651	305,081	38,039	427,449	427,449	333,322	56.2	
		伊奈山王 幹線二条化 事業	4	802,109	401,055	401,054	0	802,109	802,109	0	64.8	
			5	435,710	217,855	217,855	0	0	435,710	0	0.0	
			計	1,237,819	618,910	618,909	0	802,109	802,109	435,710	64.8	
		建設改良費										
		資本的支出										

債務負担行為に関する調書

(令和4年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
令和2年度から令和4年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	4~7	限度額 に同じ	-	-	全額
公用車リース料	2,594	-	0	4~12	2,594	-	-	2,594

(過年度議決分)

公用車リース料	1,728	27~3	1,356	4	372	-	-	372
公用車リース料	3,060	28~3	2,394	4~5	666	-	-	666
各種システム・ファイル 共用サーバ賃貸借	6,712	29~3	5,305	4	1,407	-	-	1,407
公用車リース料	2,946	29~3	1,545	4~6	1,401	-	-	1,401
複合機リース料	1,530	29~3	1,089	4	441	-	-	441
受益者負担金管理システム	8,408	30~3	5,582	4~5	2,826	-	-	2,826
公用車リース料	4,922	30~3	1,908	4~7	3,014	-	-	3,014
事務機器使用料 (カラー・モノクロレーザー プリンター)	2,099	30~3	1,106	4~5	993	-	-	993



(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
平成29年度から令和元年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	元～3	10	4	限度額 に同じ	-	-	全 額
公用車リース料	4,202	元～3	1,056	4～9	3,146	-	-	3,146
維持管理業務委託	1,300,359	2～3	497,904	4～5	802,455	-	-	802,455
平成30年度から令和2年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	2～3	6	4～5	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	454	2～3	91	4～7	363	-	-	363
公用車リース料	2,030	2～3	243	4～9	1,787	-	-	1,787
JR埋設管占用料	76	2～3	26	4～5	50	-	-	50
自動体外式除細動器リース料	198	2～3	40	4～7	158	-	-	158
有資格者管理システム使用料	1,738	2～3	939	4	799	-	-	799
令和元年度から令和3年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	3	0	4～6	限度額 に同じ	-	-	全 額
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	172,659	3	0	4	172,659	-	-	172,659

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	6,468	3	0	4	6,468	-	-	6,468
県南クリーンセンター GHP保守点検業務手数料	369	3	0	4	369	-	-	369
施設情報システム賃貸借	2,420	3	0	4	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守業務委託	2,123	3	0	4	2,123	-	-	2,123
例規集管理業務委託	990	3	0	4	990	-	-	990
LGWAN環境保守業務委託	4,620	3	0	4~8	4,620	-	-	4,620
公営企業会計システム保守点検 業務委託	2,926	3	0	4	2,926	-	-	2,926
人事等システム使用料	2,728	3	0	4	2,728	-	-	2,728
法令改廃情報提供システム 使用料	264	3	0	4	264	-	-	264
カラー複合機リース料 (再々リース)	23	3	0	4	23	-	-	23
ノートパソコンリース料 (再リース)	51	3	0	4	51	-	-	51

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
デスクトップパソコンリース料 (再リース)	18	3	0	4	18	-	-	18
カラープリンターリース料 (再リース)	11	3	0	4	11	-	-	11
積算システム使用料	14,593	3	0	4~8	14,593	-	-	14,593

令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,481,536	
ロ 建物	1,487,750		
減価償却累計額	<u>△359,112</u>	1,128,638	
ハ 構築物	69,844,730		
減価償却累計額	<u>△12,450,703</u>	57,394,027	
ニ 機械及び装置	6,758,131		
減価償却累計額	<u>△2,144,556</u>	4,613,575	
ホ 工具、器具及び備品	32,036		
減価償却累計額	<u>△183,593</u>	<u>△151,557</u>	
ヘ建設仮勘定		<u>1,117,780</u>	
有形固定資産合計			65,583,999
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2,965</u>	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			65,586,964
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,196,596	
(2) 未収金		269,442	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,177</u>	
流動資産合計			<u>1,464,861</u>
資産合計			<u><u>67,051,825</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>21,536,408</u>		
企業債合計		<u>21,536,408</u>	
固定負債合計			21,536,408
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,623,050</u>		
企業債合計		1,623,050	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	114,187		
ロ その他未払金	<u>556,217</u>		
未払金合計		670,404	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,081		
ロ 法定福利引当金	<u>5,621</u>		
引当金合計		34,702	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>1,800</u>		
その他流動負債合計		<u>1,800</u>	
流動負債合計			2,329,956
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		37,805,928	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,845,830</u>	
繰延収益合計			<u>29,960,098</u>
負債合計			<u><u>53,826,462</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>11,260,401</u>	
資本金合計			11,260,401
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,019,771		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	<u>122,717</u>		
資本剰余金合計		1,326,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	613,935		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,681</u>		
利益剰余金合計		<u>638,616</u>	
剰余金合計			1,964,962
資本合計			<u>13,225,363</u>
負債資本合計			<u><u>67,051,825</u></u>

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,168,273		
(2) 構成市負担金	129,535		
(3) その他営業収益	890	1,298,698	
2. 営業費用			
(1) 議会費	901		
(2) 処理場費	540,705		
(3) ポンプ場費	71,183		
(4) 管きよ費	114,816		
(5) 業務費	73,544		
(6) 総係費	52,342		
(7) 給与費	308,500		
(8) 減価償却費	2,531,046		
(9) 資産減耗費	43,229	3,736,266	
営業損失			△2,437,568
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 受託工事収益	8,930		
(3) 構成市補助金	1,578,722		
(4) 長期前受金戻入	1,310,620		
(5) 雑収益	348	2,898,628	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	391,392		
(2) 受託工事費	28,860		
(3) 雑支出	22,113	442,365	2,456,263
経常利益			18,695
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	171	171	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) その他特別損失	230	530	△359
当年度純利益			18,336
前年度繰越利益剰余金年度末残高			0
当年度未処分利益剰余金			18,336

令和3年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表

令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,481,536	
ロ 建物	1,487,750		
減価償却累計額	<u>△298,404</u>	1,189,346	
ハ 構築物	67,756,767		
減価償却累計額	<u>△10,303,224</u>	57,453,543	
ニ 機械及び装置	6,240,505		
減価償却累計額	<u>△1,952,425</u>	4,288,080	
ホ 工具、器具及び備品	24,706		
減価償却累計額	<u>△6,278</u>	18,428	
ヘ 建設仮勘定		682,215	
有形固定資産合計			65,113,148
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,965	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			65,116,113
2. 流動資産			
(1) 現金預金		969,380	
(2) 未収金		246,299	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,032</u>	
流動資産合計			<u>1,214,647</u>
資産合計			<u><u>66,330,760</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,437,195		
企業債合計		21,437,195	
固定負債合計			21,437,195
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,630,137		
企業債合計		1,630,137	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	104,692		
ロ その他未払金	172,255		
未払金合計		276,947	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	28,470		
ロ 法定福利引当金	5,562		
引当金合計		34,032	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,800		
その他流動負債合計		1,800	
流動負債合計			1,942,916
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,506,472	
(2) 長期前受金収益化累計額		△6,538,840	
繰延収益合計			29,967,632
負債合計			<u>53,347,743</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		11,024,401	
資本金合計			11,024,401
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,019,771		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,326,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	613,935		
ロ 当年度未処分利益剰余金	18,335		
利益剰余金合計		632,270	
剰余金合計			1,958,616
資本合計			<u>12,983,017</u>
負債資本合計			<u>66,330,760</u>



## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4年～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和4年度期首における未経過リース料相当額

1年内 10,017 千円

1年超 19,502 千円

計 29,519 千円

令和4年度期末における未経過リース料相当額

1年内 6,306 千円

1年超 13,197 千円

計 19,503 千円